

## 都構想と「グレーター大阪」

大阪日日新聞 6 月 22 日は「大阪都構想 隣接市拡大論再燃も」と大きな見出しで伝える。「グレーター大阪」と呼ばれるものだ。維新が選挙で圧勝して、「都」構想にも新たな動きがみられる。今後の大阪を左右する問題なので、記事を紹介しておきたい。

リードから一大阪都構想の制度案作りが再開された。大阪維新の会は元来、隣接 10 市も含めて特別区への再編対象としていたが、政治情勢などを踏まえて拡大論を棚上げし、大阪市に絞った経緯がある。統一地方選や堺市長選で勝利したことで議論再燃の気配が漂う中、「バーチャル（仮想）都構想」と呼ぶ自治体間の連携強化で成果を積み上げ、機運醸成を狙う。

「グレーター大阪を見越して都構想をどう考えるか、どーんと打ち出しても良かったかもしれない」。大阪維新候補が僅差で勝利した堺市長選後の 12 日。大阪維新代表代行の吉村洋文知事は、報道各社の出口調査で堺市の都構想加入の是非が拮抗した感想を口にした。

大阪維新は 2010 年の結成時、大阪市と、堺市を含む隣接 10 市を合わせて「グレーター大阪」と呼び、特別区に再編する都構想を掲げた。特に大阪市と同じ政令指定都市の堺市の参加は「前提」だったが、竹山修身前市長が強く反対。13 年、17 年の市長選で対抗馬を擁立したが敗北し、断念せざるを得なかった。吉村氏はこうした経緯を踏まえ、議論再燃への意欲をにじませた。代表の松井一郎大阪市長は堺市の都構想参加やグレーター大阪都構想に関し「大阪市を廃止して特別区を設置することが第 1 段階」と現在の都構想実現を優先させると繰り返し強調する。一方で「人や企業が集まる大都市圏をつくりたい」と 10 市への拡大や府域全体を巻き込む将来像を隠さない。

ただ拡大論を進めるのは容易ではない。堺市の永藤英機新市長と統一地方選で勝利した八尾市長を含め隣接 10 市の 4 市長は大阪維新に所属する。だが大都市地域特別区設置法は政令市廃止後、周辺市が特別区として参加するには各議会の同意が必要と規定し、環境が整っているとはいえない。

大阪維新幹部は「まず堺市と大阪府が連携を深めればどう変わるかを見せる。時間がかかるが、そうすればおのずと都構想に参加したいという議論になる」と期待する。

(2019 年 7 月 4 日)

